

平成23年度当初予算のポイント

予算規模

9,000億34百万円 対前年度 22億円 0.2%

極めて厳しい経済情勢の中、県民福祉の向上に努め2年連続で9,000億円を確保

歳入

1 県税

平成20年度以降、景気の悪化に伴い県税収入は大幅に落ち込んでおり、当面、円高等の影響による厳しい経済状況が続くものとみられることから、平成23年度は前年度とほぼ同額となる見込み。

県税全体の規模

1,755億50百万円 対前年度 +27億円 +1.6%

2 地方交付税等

(1) 地方交付税

2,176億86百万円 対前年度 +25億円 +1.2%

(2) 臨時財政対策債

632億90百万円 対前年度 132億円 17.3%

(3) 実質的な地方交付税((1)地方交付税+(2)臨時財政対策債)

2,809億76百万円 対前年度 107億円 3.7%

地方財政対策において、地方交付税については総額で0.5兆円増額されたが、併せて地方税収も増加すると見込まれ、結果として臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は1兆円の減額となっている。

3 国庫支出金

国の事業見直しや公共事業の削減等により減額となる見込み。

国庫支出金全体の規模

937億33百万円 対前年度 74億円 7.4%

4 県債

全体の規模 1,710億07百万円 対前年度 130億円 7.1%

(1) 借換債を除いた県債の規模

1,214億74百万円 対前年度 211億円 14.8%
[県債依存度 14.3%]

(2) 借換債及び臨時財政対策債(実質的な地方交付税)を除いた県債の規模

581億84百万円 対前年度 78億円 11.9%
[県債依存度 6.8%]

<参考> 借換債 23年度 495億円(+80億円) 22年度 415億円
臨時財政対策債 23年度 633億円(132億円) 22年度 765億円

(3) 臨時財政対策債(元利償還金は全額交付税措置)を除く県債残高は減少

平成23年度末見込み 9,654億円 対前年度 275億円
平成22年度末見込み 9,929億円

歳出

1 義務的経費 4,022億17百万円
対前年度 3億円 0.1%

(1) 人件費 ... 職員数の更なる削減などにより

対前年度 1億円 0.1%

(2) 扶助費 ... 対前年度 +9億円 +5.4%

(間接扶助費を含めると

対前年度 +34億円 +4.1%)

(3) 公債費 ... 対前年度 11億円 0.9%

(公債管理特別会計を含めた実質的な公債費の規模(借換分を除く)は

対前年度 2億円 0.2%)

2 投資的経費 1,094億10百万円
対前年度 156億円 12.5%

(1) 公共事業 ... 対前年度 136億円 13.8%

土木部の県単公共事業については、+23億円 +5.0%

公共事業に準じる維持補修費を含めると 11.7%

(2) その他 ... 高齢者施設スプリンクラー緊急整備推進事業や社会福祉
施設整備事業が増加するものの、南会津警察署庁舎の整備
が終了したことなどにより

対前年度 20億円 7.5%

3 一般行政経費	3,884億07百万円		
	対前年度	+137億円	+3.7%
(1) 補助費等 ...	対前年度	+47億円	+2.7%
うち間接扶助費	: 介護給付費負担金、後期高齢者医療給付費県費負担金の増等により 対前年度 +25億円 +3.8%		
(2) 維持補修費 ...	対前年度	+11億円	+8.3%
(3) その他 ...	借換債の繰出金の増等により 対前年度 +79億円 +4.3%		

財源不足への対応

1 財源不足額 400億円

政府の策定した『中期財政フレーム』（平成22年6月22日閣議決定「財政運営戦略」）や国の概算要求の内容等を踏まえ、本県の平成23年度の歳入及び歳出を試算したところ、円高等の影響による景気の低迷などから一般財源総額の確保は難しく、また、社会保障関係経費の増加等により、当初予算の編成を前にして財源不足額を400億円と見込んだ。

2 財源確保の状況

(1) 歳入確保	<u>198億円</u>
県債の更なる活用（130億円）	
特定目的基金の活用（68億円）	
(2) 歳出抑制	<u>71億円</u>
人件費	
職員給与抑制措置や職員数の更なる削減などによる（25億円）	
一般事業費	
事務事業の見直しや、国の交付金を活用した平成22年度補正予算における前倒しなどによる（46億円）	
(3) 主要基金の取崩し	<u>121億円</u>
主要基金の平成23年度末残高見込み：22億円	
(4) 繰越金の活用	<u>10億円</u>

重点事業

未来の主人公であるふくしまの子どもたち育成プログラム
131億円（47件）

ふくしまの特性を生かした産業の総合力発揮プログラム
39億円（48件）

地域活性化を導くふくしまの低炭素社会づくりプログラム
14億円（40件）

ふくしまのにぎわい創出プログラム
46億円（54件）

健康で生きがいに満ち、安全で安心なふくしまづくり推進プログラム
224億円（72件）

合 計 454億円（261件）
うち新規及び一部新規 66億円（87件）